

# ダイフクグループの気候変動情報開示

## 気候関連財務情報開示タスクフォース 「TCFD提言」に基づいた情報開示

2020年6月26日  
株式会社ダイフク



# 目次

---

<b>1. トップメッセージ</b>	<b>P. 2</b>
<b>2. TCFD提言に基づく本開示の全体像</b>	<b>P. 3</b>
<b>2-1. ガバナンス</b>	<b>P. 4</b>
<b>2-2. 戦略</b>	<b>P. 7</b>
<b>2-3. リスク管理</b>	<b>P. 10</b>
<b>2-4. 指標と目標</b>	<b>P. 11</b>
<b>3. 価値創造モデルにおける位置づけ</b>	<b>P. 13</b>

ダイフクは、2011年に『ダイフク環境ビジョン2020』を策定し、「省エネルギー・省資源」「公害防止」を目指す製品の環境評価認定制度を運用し、モノづくりを通じて社会に貢献するよう努めてきました。さらに一歩進め、昨年度から脱炭素社会やSDGs（持続可能な開発目標）の実現に向け「環境経営」戦略を推進しています。

2019年5月にはその一環として、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への支持を表明しました。TCFD提言の枠組みに沿って、気候変動がグローバルで事業にもたらすリスクと機会を整理し、（1）ガバナンス、（2）戦略、（3）リスクマネジメント、（4）指標と目標の4項目を本日開示させていただくものです。

ダイフクは、「深刻化する地球環境問題」が当社グループを取り巻く社会環境の重要な要素の一つであるととらえています。今後は、『ダイフク環境ビジョン』を改定して社会的要請を経営に一層織り込むとともに、ステークホルダーとの対話を通して事業活動および製品・サービスの改善に努め、社会の発展に貢献するとともに、企業価値向上に挑戦していきます。

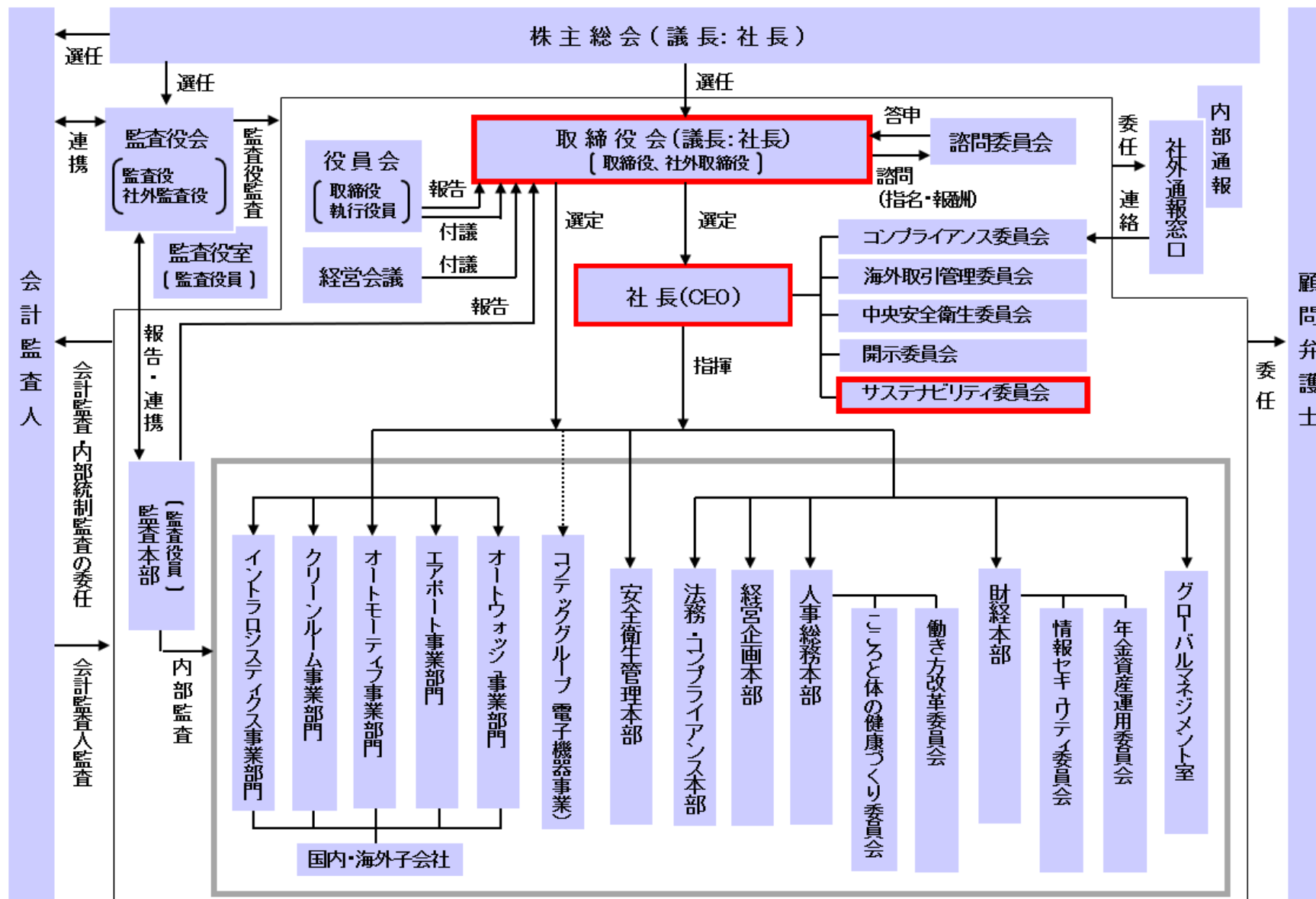
代表取締役社長 下代 博

	ダイフクグループの取り組み
2-1 ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 取締役会はCEO直轄のサステナビリティ委員会を設置</li><li>✓ 同委員会より報告を受け必要な施策を決議</li></ul>
2-2 戦略	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ シナリオ分析の結果、事業コスト増加の影響があるものの業績への影響は軽微</li><li>✓ 一方でそれを上回る製品・サービス需要の拡大が見込まれる</li></ul>
2-3 リスク管理	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ リスクマネジメント規定に基づく全社的なリスクマネジメント体制を構築</li><li>✓ サステナビリティ委員会が一元的に管理し、優先度の高いものは取締役会に報告</li></ul>
2-4 指標と目標	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ ダイフク環境ビジョン2020を推進中</li><li>✓ 新たな長期環境ビジョンを策定中(2020年度発表予定)</li></ul>

当社は気候変動を含む「サステナブル経営」に関する審議項目の上程、報告、情報提供を適宜行う「サステナビリティ委員会」（委員長：CEO）を設置しており、各事業部門長・関係執行役員を委員に充てています。

取締役会は、サステナビリティ委員会から報告を受け、必要な施策を決議します。取締役会は、取締役8名で構成され、社外取締役4名のうち1名はエネルギー開発企業の経営経験を有しています。

# 2-1. ガバナンス (2) 全社ガバナンス体制



サステナビリティ委員会は、脱炭素社会や持続可能な開発目標（SDGs : Sustainable Development Goals）の実現に向け、ダイフクグループの持続的な成長を支える「サステナブル経営」戦略を立案・推進します。

気候変動に関しては国内外のグループ全体に亘る省エネルギー、省資源、環境対応製品に関わる方針決定や関係法令および利害関係者への情報開示への対応を行います。

### ✓ 気候変動リスクに対する事業戦略のレジリエンスを評価するためシナリオ分析を実施

- ① サステナビリティ委員会事務局および外部専門家によるワーキンググループを設置
- ② 気候変動における物理的リスクシナリオと移行リスクシナリオを設定（次項詳細）
- ③ 各シナリオで将来起こりうる事象とバリューチェーンへの影響を特定（下表）
- ④ 特定した自社への影響ごとに、ダイフクの備えとして現在の取組み・今後の展望を整理

【表】シナリオ分析の範囲

	調達	直接操業	製品・サービス需要
リスク	連結全事業を対象とし、現在策定中の 環境ビジョンに合わせ2050年を時間軸として設定		
機会			



### 物理的シナリオ

IPCC AR5 RCP8.5シナリオ (21世紀中気温上昇4°C相当)



### 移行シナリオ

IPCC SR1.5 (21世紀末までの気温上昇を1.5°C未満に抑える)

IEA SDS (2°C目標と整合)

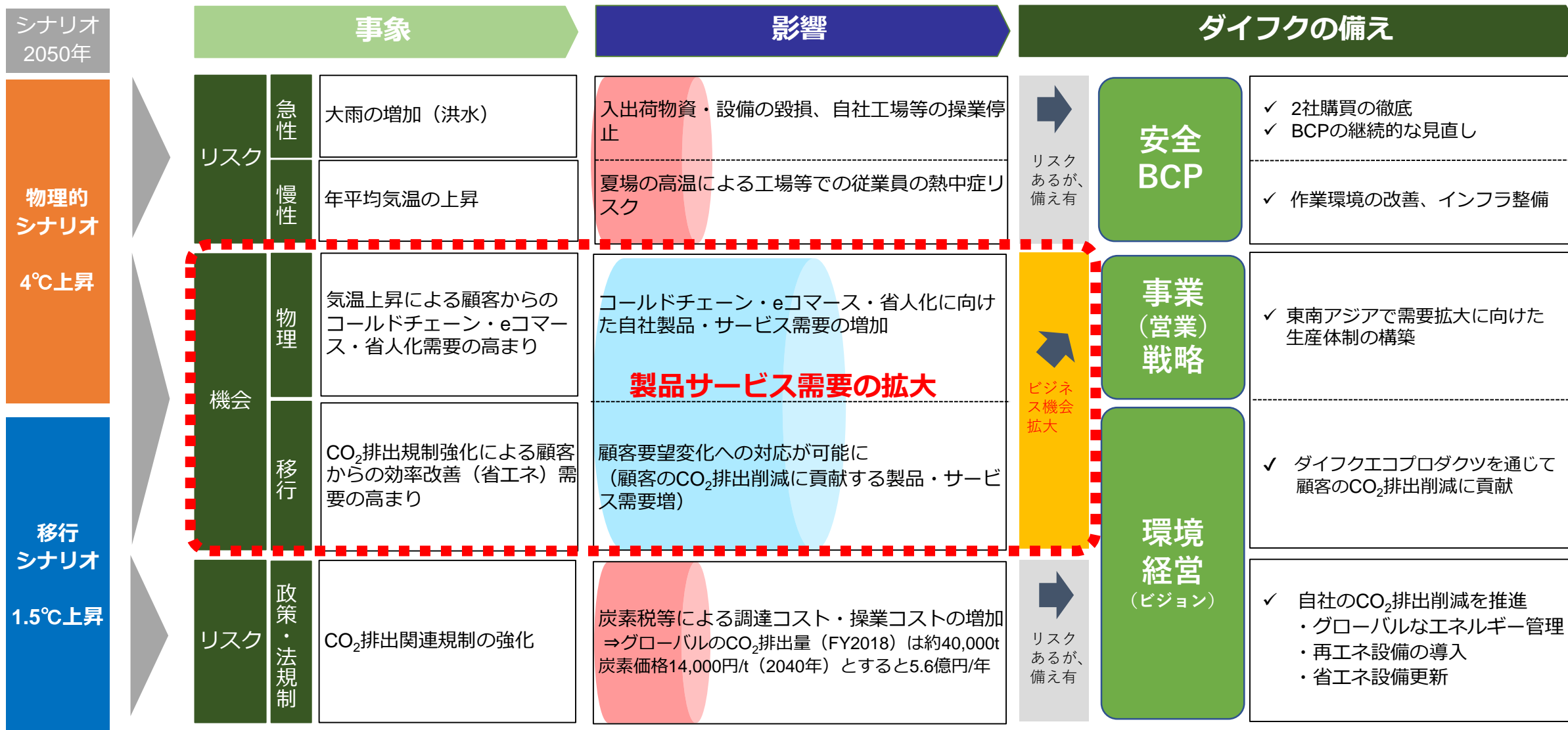
- 洪水や気温の上昇について、深刻な影響
- 日本全国では、21世紀末における降水量が1986～2005年平均に比べ約25.5%増加、真夏日（日最高気温30°C以上）が52.8日増加

- CO<sub>2</sub>排出量を2050年前後には正味ゼロに
- 先進国で2025年に約6,300円/t-CO<sub>2</sub>、2040年に約14,000円/t-CO<sub>2</sub>の炭素税が課税

# 2-2. 戦略 (3) シナリオ分析結果

凡例： 機会 リスク 円柱の大きさ = 影響の大きさ

✓ 気候変動やその対策による事業コスト増加の影響があるが それを上回る製品・サービス需要拡大が見込まれる



### (1) リスク識別・評価のプロセス

外部専門家を交えたワーキンググループを設置し、シナリオ分析を行いました。

⇒参照「2-2. 戦略 (1) シナリオ分析のプロセス」

### (2) リスク管理のプロセス

#### ・気候関連リスクの管理プロセス

事業運営・製品の両側面から、サステナビリティ委員会を通じて、気候関連リスクの緩和・移転・受容・管理を具体化していきます。

⇒参照「2-1. ガバナンス (3) サステナビリティ委員会」

#### ・気候関連リスクの優先順位付け

自社よりも顧客でのエネルギー使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量が圧倒的に多いことに着目し、環境配慮製品の開発・販売に注力します。

⇒参照「2-4. 指標と目標 (1) CO<sub>2</sub>排出の現状」

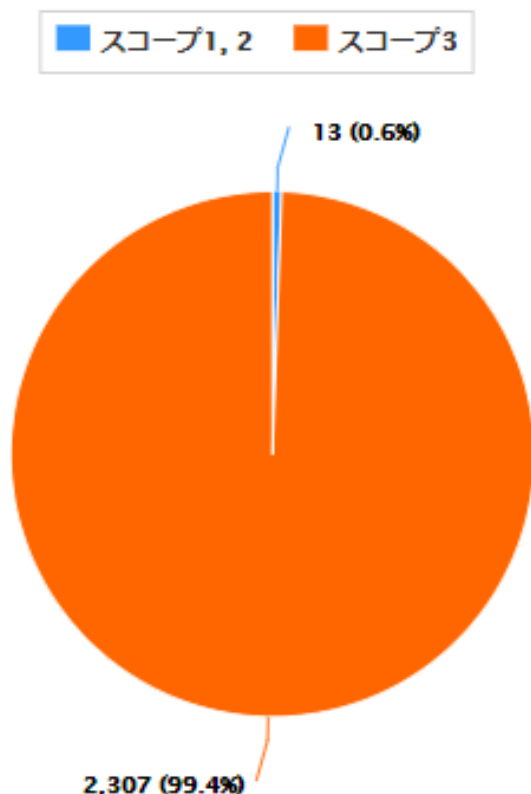
### (3) 組織全体のリスク管理への統合状況

当社グループは、リスクマネジメント規定に基づく全社的なリスクマネジメント体制を構築しており、気候変動を含む大規模な自然災害は、最も優先度の高いリスクの一つと位置付け、サステナビリティ委員会が一元的に管理しています。全社的なリスク、気候変動リスクともに、外部専門家の見解を取り入れ、必要に応じて取締役会に報告します。

⇒参照「2-1. ガバナンス (2) 全社ガバナンス体制」

✓ 顧客でのエネルギー使用に伴う排出量や調達先での生産等に伴う排出量が自社よりも大きくなっています。

サプライチェーン全体CO<sub>2</sub>排出量(千トン-CO<sub>2</sub>)



### 【2018年度排出量実績】

スコープ1+2 : 39,058 tCO<sub>2</sub> (全体の1%)  
スコープ3 : 2,306,839 tCO<sub>2</sub> (全体の99%)  
スコープ3では「販売製品の使用」が80%を占める



### 【注力領域】

「販売製品の使用」のCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた  
ダイフクエコプロダクツ（環境配慮製品）の開発・販売

スコープ1：事業活動で直接排出した温室効果ガス（化石燃料など）  
スコープ2：事業活動で間接排出した温室効果ガス（電力、熱利用など）  
スコープ3：事業活動のサプライチェーンで間接排出した温室効果ガス（購入した製品・サービス、製品使用など）

【詳細データ】 <https://www.daifuku.com/jp/sustainability/action/environment/ecology/>

### ✓ 環境ビジョン2020に取り組むとともに2050年を見据えた新たなビジョンを策定中

## ダイフク環境ビジョン 2020

### お客さま、社会、そして地球への環境貢献

私たちダイフクは、あらゆる事業活動において環境に配慮するとともに、環境負荷の少ないマテリアルハンドリングシステムの継続的開発・提供を通じて、お客さま、社会、そして地球環境の保全に貢献してまいります。

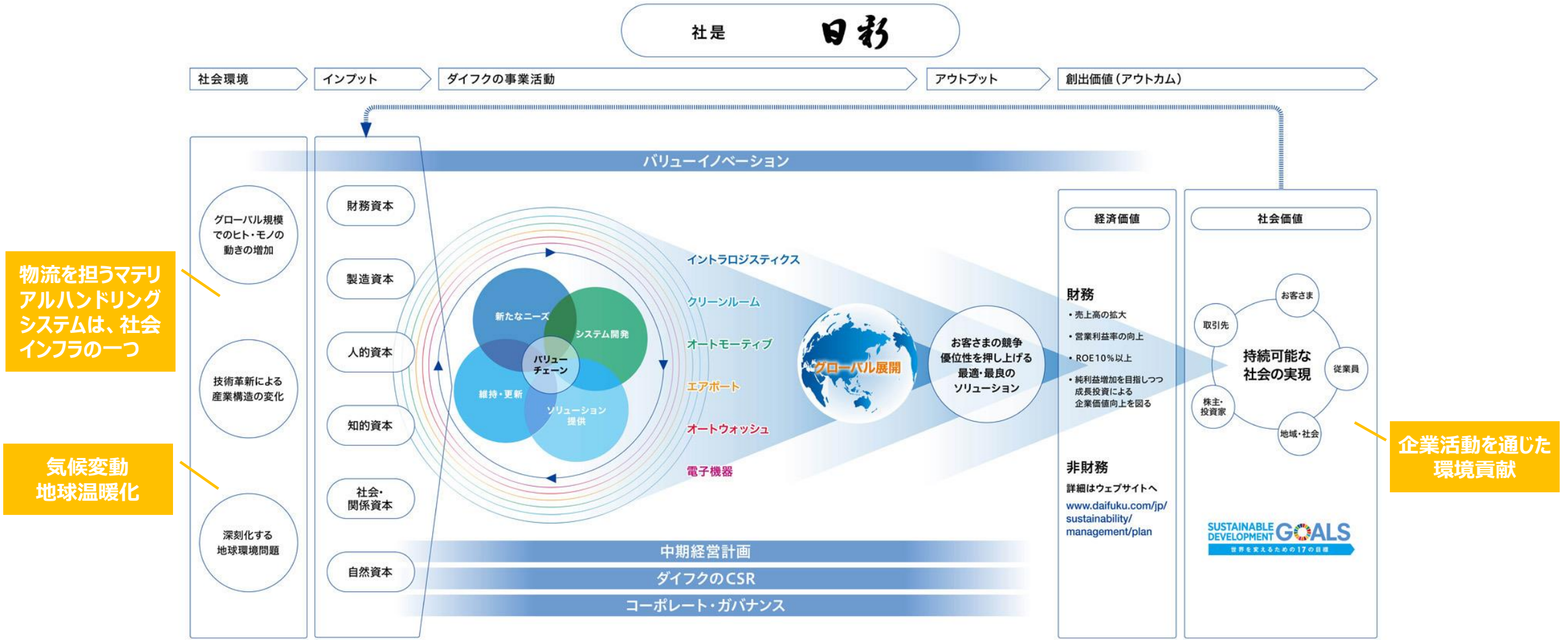


#### 気候変動に関連する目標

- CO<sub>2</sub>排出量 総排出量 生産・オフィス (2005年度比) : 41%以上削減
- CO<sub>2</sub>排出量 生産・オフィス (2005年度比 売上高原単位) : 72%以下
- グローバルCO<sub>2</sub>排出量 (2011年度比 売上高原単位) : 50%以下
- 廃棄物排出量 (2005年度比 売上高原単位) : 72%以下
- 水使用量 (2005年度比 売上高原単位) : 57%以下
- グローバル水使用量 (2011年度比 売上高原単位) : 40%以下
- エコプロダクツ認定数 : 63製品
- 製品・サービスによるCO<sub>2</sub>削減貢献量 : 100,000 t-CO<sub>2</sub>

# 3. ダイフクの価値創造モデル 社会の発展に貢献し、企業価値を向上

ダイフクは物流合理化を追求し、現在ではマテリアルハンドリングメーカー、システムインテグレーターとして大きく成長することができました。社は「日新（ひにあらた）」のもと、お客さま企業の競争優位性を高める「バリューイノベーション企業」を目指し、社会の発展に貢献するとともに、企業価値向上に挑戦していきます。





- ✓ 本資料に記載の将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際には様々な要因で予想とは異なる場合があります。
- ✓ TCFD提言への支持を表明した初年度のため、シナリオ分析をはじめとしたリスクや機会の評価は限定的です。